

企業行動に関するアンケート調査
平成 21 年度 企業行動に関するアンケート調査票

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

企業番号				
業種				

記入上の注意

- 1 太枠の□または(記入:)についてはその内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄(1 2 3 ...)については該当する番号を で囲んでください。
- 2 質問によっては、回答していただく企業を特定している項目もありますが、その項目以外は全企業がお答えください。
- 3 会社名、所在地及び資本金などに変更がある場合には、手書きにて修正してください。
- 4 連結ベースでお答えください。ただし問5、問8～問12については連結ベースではなく、貴社のみ状況についてお答えください。

会社名	資本金				記入 担当 者	部課
所在地 (調査票を 作成した事 務所)	10億円 未満	10億円 以上 50億円 未満	50億円 以上 100億円 未満	100億円 以上		ふりがな 氏名
	1	2	3	4		T E L
						内線()

経営環境と経営基本方針

(景気・需要見通し)

問 1 我が国の名目及び実質経済成長率^(注1)、貴業界の需要の名目及び実質成長率^(注2)のおおよその予想を、平成 22 年度、今後 3 年間(平成 22 年度～24 年度、年度平均)及び今後 5 年間(平成 22 年度～26 年度、年度平均)について、それぞれ下の空欄に小数点第 1 位までの数字で記入してください。

期 間	平成 22 年度	今後 3 年間 (平成 22～24 年 度、年度平均)	今後 5 年間 (平成 22～26 年 度、年度平均)
我が国の 名目経済成長率	. %	. %	. %
我が国の 実質経済成長率	. %	. %	. %
貴業界の需要の 名目成長率	. %	. %	. %
貴業界の需要の 実質成長率	. %	. %	. %

(注1) 我が国の経済成長率を表す国内総生産(GDP)の伸び率の過去 3 年間の値は、以下のとおりです(平成 21 年 11 月 16 日公表の四半期別 GDP1 次速報より)。

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
名目経済成長率	1.5%	1.0%	-3.5%
実質経済成長率	2.3%	1.8%	-3.2%

(注2) 貴業界については証券取引所の定める業種分類(中分類)でお考えください。また、事業が多部門にわたる場合には、主力部門が属する業界についてお答えください。

(為替レート)

問 2 (1) 1 年後(平成 23 年 1 月頃)の対米ドル円レートは、1 ドル = 何円と予想されていますか。該当する項目を 1 つ選んで番号を で囲んでください。

80 円台	90 円台	100 円台	110 円台	120 円台	130 円台
1	2	3	4	5	6
140 円台	150 円台	その他(記入: 円台)		予測できない	
7	8	9	10		

(2) 輸出を行っている企業のみお答えください。

現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1 ドル = 何円程度までかお答えください。下の空欄に整数で記入してください。

(注) 製品や工場により条件が大きく異なり一律に計算することが困難な場合には、主力製品でお考えください。

1 ドル = □ 円まで

(価格)

問 3 については、製造業、水産・農林業、鉱業の方のみお答えください。

問 3 貴社の主力製品を製造するための平均仕入価格、主力製品の平均販売価格が現時点と比べ、1 年後(平成 23 年 1 月頃)にどの程度下落、もしくは上昇するかについて、貴社の見通しに一番近い項目をそれぞれ 1 つ選んで番号を で囲んでください。

増減率	価格	平均仕入価格	平均販売価格
	期間	1 年後 (平成 23 年 1 月頃)	1 年後 (平成 23 年 1 月頃)
20% 以上		1	1
10% 以上～20% 未満		2	2
5% 以上～10% 未満		3	3
0% 超～5% 未満		4	4
0%		5	5
-5% 超～0% 未満		6	6
-10% 超～-5% 以下		7	7
-20% 超～-10% 以下		8	8
-20% 以下		9	9

(設備投資の伸び率)

問4(1) 貴社では、設備投資額(工事ベース)の年平均伸び率に関して、過去3年間(平成19年度~21年度)の状況及び今後3年間(平成22年度~24年度)の見通しについてどのようにお考えですか。過去と今後の増減について該当する項目をそれぞれ1つ選んで番号を で囲んでください。

(注) 設備投資は、土地の購入、中古品の購入及び建設仮勘定からの振替を除いてお考えください。

期 間 増減率(年度平均)	過去3年間 (平成19~21年度)	今後3年間 (平成22~24年度)
25%以上	1	1
20%以上~25%未満	2	2
15%以上~20%未満	3	3
10%以上~15%未満	4	4
5%以上~10%未満	5	5
0%超~5%未満	6	6
0%	7	7
-5%超~0%未満	8	8
-10%超~-5%以下	9	9
-15%超~-10%以下	10	10
-20%超~-15%以下	11	11
-25%超~-20%以下	12	12
-25%以下	13	13
設備投資を行わなかった(行う予定がない)	14	14

(設備投資の目的)

(2) 貴社では、設備投資を実施するうえで、どのような目的を重要とお考えですか。過去3年間(平成19年度~21年度)及び今後3年間(平成22年度~24年度)について、該当する項目をそれぞれ3つ以内選んで番号を で囲んでください。そのうち最も重要度の高い項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

期 間 項 目	過去3年間 (平成19~21年度)	今後3年間 (平成22~24年度)
生産(販売)能力の拡大	1	1
製(商)品・サービスの質的向上	2	2
情報化への対応	3	3
省力合理化	4	4
環境対策	5	5
省エネルギー(燃料費・光熱費縮減)	6	6
海外投資	7	7
研究開発	8	8
新事業への進出	9	9
維持更新	10	10
その他	11	11
設備投資を行わなかった(行う予定がない)	12	12

(雇用者数の動向)

問5 貴社での雇用者数の過去3年間(平成19年度~21年度、年度平均)の状況と今後3年間(平成22年度~24年度、年度平均)の見通しについて、全体、うち正社員それぞれの該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

期 間 雇用形態 増減率(年度平均)	過去3年間 (平成19~21年度)		今後3年間 (平成22~24年度)	
	全 体	う ち 正 社 員	全 体	う ち 正 社 員
15%以上	1	1	1	1
10%以上~15%未満	2	2	2	2
5%以上~10%未満	3	3	3	3
0%超~5%未満	4	4	4	4
0%	5	5	5	5
-5%超~0%未満	6	6	6	6
-10%超~-5%以下	7	7	7	7
-15%超~-10%以下	8	8	8	8
-15%以下	9	9	9	9

(海外現地生産比率と逆輸入比率)

問6については製造業の方のみお答えください。

問6(1) 貴社では、国内生産と海外現地生産をあわせた生産高全体に占める海外現地生産による生産高の割合は、平成20年度実績、平成21年度実績見込み及び平成26年度見通しにおいて、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の空欄に小数点第1位までの数字を記入してください。なお、海外現地生産をしていない(しない)場合は0(ゼロ)と記入してください。

(注1) 生産高比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成26年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{海外現地生産(生産高)比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

(注2) 海外現地生産とは「外国為替及び外国貿易法」の「対外直接投資」による生産とお考えください。なお、海外現地法人で日本側共同出資者がある場合には、出資比率最大の企業(同率出資者の場合は幹事企業)がお答えください。

年度 項目	平成20年度 実績	平成21年度 実績見込み	平成26年度 見通し
海外現地生産 (生産高)比率 % % %

(2) 貴社では、逆輸入比率(海外現地生産高全体に占める日本向けの輸出高の割合)は、平成20年度実績、平成21年度実績見込み及び平成26年度見通しにおいて、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の空欄に小数点第1位までの数字を記入してください。なお、(1)において0(ゼロ)と記入した年度については何も記入しないでください。

(注) 輸入比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成26年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{逆輸入比率} = \frac{\text{日本向け輸出高}}{\text{海外現地生産高}}$$

年度 項目	平成20年度 実績	平成21年度 実績見込み	平成26年度 見通し
逆輸入比率 % % %

．これまでの企業改革と経済危機を踏まえた今後の企業戦略

(貴社の業況)

問7 現時点における貴社の業況について、1年前と比較して該当する項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

1年前と比べた貴社の業況	
良くなった	1
悪くなった	2
変わらない	3

(過去の評価と今後の戦略)

問8 貴社では、2002年以降の景気拡張局面において実施した戦略について、どのように評価していますか。また今後の戦略についてどのようにお考えですか。各項目について、(1)過去の評価、(2)今後1年、(3)中長期別に、それぞれ該当する選択肢を1つ選んで番号を で囲んでください。

項 目		(1) 過去の評価					(2) 今後1年					(3) 中長期(概ね3~5年)				
		概ね効果を上げてきた	改善の余地もあるが、ある程度効果がそれほど上がっていない	必要だが実施していない	ほとんど不要である(重要ではない)	強化	引き続き実施	程度を弱める	これまでとは異なる方針に変更	実施しない	強化	引き続き実施	程度を弱める	これまでとは異なる方針に変更	実施しない	
基本戦略	選択と集中(不採算部門からの撤退、得意分野への絞込み等)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	多角化(異なる業種、業態への参入等)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	他社との連携(経営統合、業務提携(共同購入、技術開発等)、生産・流通・情報等の連携等)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	経済環境変化への柔軟な適応(組織の見直し、現場の声の反映、既存の方針にとらわれない意思決定等)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	分社化	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	株主重視(株価収益率を重視した経営、株主意見を企業運営に反映させるための体制の強化、配当重視等)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
効率化・付加価値の向上・生産性の改善	組織のフラット化等による意思決定の迅速化	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	製造・作業工程、事務処理の効率化(IT化の促進、省力化等)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	調達先の見直し(系列・得意先から、品質・コストを重視した調達先への変更等)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	流通・販売方法の見直し(流通形態、販売在庫情報の管理、販売方法等の見直し等)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	工場・事業所・店舗の統合整理	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	人件費の削減	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	雇用・就業形態の柔軟化(雇用の非正規社員へのシフト、職務の柔軟化等)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
商品・サービスの方策	新商品・サービスの開発(既存商品・サービスの質の改善を含む)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	低価格化	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
需要の取り込み	国内需要の取り込み	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
	海外需要の取り込み	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

(人件費削減、雇用・就業形態の柔軟化に関する評価)

問9 貴社では、賃金抑制、雇用の非正規社員へのシフト、新規採用抑制、職務の柔軟化など、これまでの人件費削減、雇用・就業形態の柔軟化の取組みに関して、どのように評価していますか。
 該当する項目をすべて選んで番号を で囲んでください。
 そのうち、効率化・付加価値の向上・生産性の改善に対して最も影響が大きかった項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

コスト削減に貢献した	1
部門間の業務量の偏り、景気変動に柔軟に対応できるようになった	2
適材適所やチームによる職務執行により付加価値が向上した	3
技術やノウハウの蓄積・伝承が困難になった	4
モラル・モチベーションの低下が生じた	5
優秀な人材の確保が困難になった	6
一部の人の仕事に集中するなど効率が低下した	7
その他(具体的に：)	8
実施していない	9

(今後の人材育成の方法)

問10 貴社では、今後3年間の人材育成の取組みに関して、どのような方法を採用するお考えですか。
 正社員、正社員以外の従業員について、それぞれ該当する項目をすべて選んで番号を で囲んでください。

	正社員	正社員以外の従業員
定常業務を確実に実行できるような社内教育を実施する(実施主体は自社)	1	1
定常業務執行能力に加えて、業務改善能力向上のための社内教育を実施する(実施主体は自社)	2	2
民間機関(教育サービス企業等)等を社外において利用する	3	3
公共機関(公的職業訓練機関等)を利用する	4	4
大学・大学院・各種学校等の教育機関を利用する	5	5
自己啓発への支援を行う(受講費等の負担、残業免除、休暇の付与等)	6	6
その他(具体的に：)	7	7

(商品・サービスに関する課題)

問11 (1) 貴社では、新商品・サービスの開発(既存商品・サービスの質の改善を含む)に関して、課題となっていることはどのようなことですか。
 該当する項目をすべて選んで番号を で囲んでください。
 そのうち、最重要課題とお考えの項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

資金不足	1
研究開発・企画の人材確保	2
良質の商品・サービスを提供する人材の確保	3
市場ニーズの把握	4
他社との連携	5
営業力の不足	6
現場での創意工夫による改善	7
その他(具体的に：)	8
特になし	9

(2) 商品・サービスの低価格化に関して、問題となっていることはどのようなことですか。
 貴社のお考えに最も近い項目を1つ選んで番号を で囲んでください。

低価格だけでは売れない	1
数量は伸びたが利益に結びつかない	2
他社がさらに低価格	3
その他(具体的に：)	4
特になし	5

(今後(中長期)のグローバル化戦略)

問 12(1) 貴社では、今後(中長期)の生産工程、研究・開発部門の事業展開について、どのようにお考えですか。

各項目について、国内・海外別に該当する選択肢をそれぞれ1つ選んで番号を で囲んでください。

選択肢 項目	国内					海外				
	拡大・強化する	維持する	縮小・撤退する	わからない	もともと不要である	拡大・強化する	維持する	縮小・撤退する	わからない	もともと不要である
生産工程	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
研究・開発部門	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

(2) 海外に進出している(する予定である)企業にお伺いします。

海外に進出する理由について、該当する項目を3つまで選んで番号を で囲んで下さい。

労働力コストが低い	1
高度な能力を持つ人材(技術者、研究者等)の確保が容易	2
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	3
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	4
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	5
現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	6
親会社、取引先等の進出に伴って進出	7
現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある	8
制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした	9
その他(具体的に:)	10

(3) 国内業務のために、中間財・製品の調達、業務等のアウトソーシングの相手先として、国内・海外それぞれについてどのようにお考えですか。

各項目について、国内・海外別に該当する選択肢をそれぞれ1つ選んで番号を で囲んでください。

選択肢 項目	国内					海外				
	拡大する	維持する	縮小する	わからない	もともと不要である	拡大する	維持する	縮小する	わからない	もともと不要である
中間財・製品の調達	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
業務等のアウトソーシング	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

プログラム・設計・システム運用等のIT関連業務、コールセンター、金融サービス等。

ご多忙のところ調査にご協力いただき、ありがとうございました。

記入済み調査票は

平成22年1月15日(金)

までにご返送くださいますようお願いいたします。